

# えべつ未来戦略

## 戦略 3

### 行政評価外部評価

### ヒアリング調査

### 事務事業評価表

■ ヒアリング調査事業

待機児童解消対策事業

小中学校学習サポート事業

小学校外国語活動支援事業

親子安心育成支援事業（子育てひろば事業）



事業名：待機児童解消対策事業

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

0歳～2歳の保育が必要な児童

手段（事務事業の内容、やり方）

年度途中に生ずる待機児童を解消するとともに、平成27年4月に予定されている子育て新制度への移行を見据え、家庭的保育者を養成し、幼稚園等の施設一部でグループ型小規模保育事業を実施する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保育の必要な児童が、待機することなく保育施設を利用できるようにする。

指標・事業費の推移

区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	0歳～2歳の待機児童数（10月1日現在）	人	0	0	54	0
対象指標2						
活動指標1	実施施設数	施設	0	0	2	6
活動指標2	事業運営費補助金	千円	0	0	5,929	113,109
成果指標1	待機が解消された児童数	人	0	0	13	99
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	6,475	113,109
正職員人件費(B)		千円	0	0	2,277	2,425
総事業費(A+B)		千円	0	0	8,752	115,534

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭的保育者等の養成</li> <li>グループ型小規模保育事業の運営費補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭的保育者等養成に係る研修費 545千円</li> <li>グループ型小規模保育運営費補助金 5,930千円</li> </ul>

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
少子化が伸展する中、就労形態の多様化等といった社会背景により、児童とその家族を取り巻く環境の変化などから保育に関するニーズも多様化しており、計画的な施設整備等により保育環境の整備を図っているが、0～2歳児を中心に年度途中の待機児童が生ずる状況にあることから、待機児童解消に向けた取組を進める必要がある。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
待機児童の解消については全国的な課題であり、国では課題解決に向け待機児童解消加速化プラン事業を展開しており、実施市町村として採択された。また、平成27年度から子育て支援を総合的に推進するため、「子ども・子育て支援新制度」が開始される。	

<b>平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
妥当性が低い	 <p>年度途中に生ずる待機児童のうち、特にニーズの多い0～2歳児の待機解消を目的とし、小規模保育施設を整備する。</p>
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	 <p>就労形態の多様化に伴う、保育ニーズに応えるもので、子育て環境の充実はもとより、ワーク・ライフ・バランスの推進にもつながり、貢献度は大きい。</p>
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
上がっている 上がっていない	 <p>待機児童解消には貢献したが、当市で初めて開設したことや、年度の途中で開設のため、保護者に施設の概要等が定着しておらず入所者は定員（2施設で20人）を割り込んでいる。</p>
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	 <p>今後、小規模保育事業の知名度等が広まると、入所希望者が増えることが予想される。</p>
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
ある	 <p>保育を実施するうえで必要不可欠な人件費等であるため、コスト削減の余地はない。</p>

事業名：小中学校学習サポート事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいてつづくり	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実	
開始年度	平成21年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内公立小中学校の児童生徒	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市内小中学校に退職教員などの学習サポート教員や学校支援ボランティアを派遣し、ティームティーチングや放課後の補足的な学習などで学習指導を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
児童生徒の勉学意欲が向上し、確かな学力の定着を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	9,722	9,441	9,235	9,111
対象指標2						
活動指標1	学習サポート教員の登録人数	人	35	39	33	36
活動指標2	学校支援地域本部ボランティアの登録人数	人	0	0	55	55
成果指標1	学習サポート教員の年間派遣人数	人	35	39	33	36
成果指標2	学校支援地域本部ボランティアの年間派遣人数	人	0	0	43	55
事業費(A)		千円	8,133	8,175	9,163	9,341
正職員人件費(B)		千円	3,206	3,125	3,141	3,911
総事業費(A+B)		千円	11,339	11,300	12,304	13,252

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>授業等の学習支援</li> <li>長期休業期間（夏季及び冬季）の補足的な学習の支援</li> <li>中学校における放課後の補足的学習の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校支援地域本部運営経費</li> <li>学習サポート教員派遣経費</li> </ul>	1,749千円 7,414千円

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
平成19、20年度の全国学力学習状況調査において、北海道が下から2番目という調査結果を受け、全道をあげて学力向上を目指しているところであるが、江別市においても、平成20年度江別市学校改善支援プランを作成し、その中で、江別市が学校に対する支援の一環として、児童・生徒の学力向上のためのボランティア等による授業サポート事業の実施を掲げた。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
現行の学習指導要領では、変化の激しい社会を担う「生きる力」の育成が基本理念となっており、この「生きる力」の要素の1つに、「確かな学力」がある。	

<b>平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>「生きる力」を育むとともに、全道をあげて確かな学力の向上が求められている状況であることから、児童・生徒の学力向上を図ることは妥当である。</p>
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>授業中や放課後における補充的学習などにおいて、一人ひとりの理解度に応じて指導することは、児童の学力向上につながるため、貢献度は大きい。</p>
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	<p>理由 根拠</p> <p>チームティーチングによる学習支援を行うことで、理解度の低い子や、授業についていけない子にも目が行き届く、きめ細やかな指導が可能となっている。</p>
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	<p>理由 根拠</p> <p>学習サポート教員の登録者が増え、学校からの派遣希望の条件と合致することで成果向上が見込める。</p>
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>学校からの派遣希望が多い状況であり、また、様々な場面での活用が求められている中で、現行の学力を維持・向上させるためには、学習サポート教員の派遣日数を減らすことは難しい。</p>

事業名：小学校外国語活動支援事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
取組の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実	
開始年度	平成14年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内公立小学校の児童	
手段（事務事業の内容、やり方）	
小学校の授業を支援する外国語活動指導助手を派遣し、英語の聞き取りや発音に慣れ、コミュニケーション能力を育成する基盤づくりを行い、児童の基礎的・実践的な英語能力の向上を図る。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
外国人と接する機会をより多く提供することにより、諸外国の生活や文化等について理解を深め、児童のコミュニケーション能力を高めるとともに、児童の基礎的・実践的な英語能力の向上を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内公立小学校の児童数	人	6,194	6,065	5,918	5,792
対象指標2						
活動指標1	小学校外国語指導助手が入った授業の年間時数	時数	3,010	3,025	4,078	4,200
活動指標2						
成果指標1	小学校英語の総授業時数のうち、外国語指導助手が授業に入った割合	%	100	100	100	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	14,979	15,016	19,099	21,296
正職員人件費(B)		千円	3,206	3,125	4,712	4,693
総事業費(A+B)		千円	18,185	18,141	23,811	25,989

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	児童の基礎的・実践的な英語能力の向上のため、小学校に外国語指導助手を派遣する。	外国語活動指導助手報酬 19,099千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
社会の急速なグローバル化の進展の中で、英語力の一層の充実を図っていくことが大きな課題となっており、ネイティブスピーカーと接する機会を通じて、子ども達の異文化理解やコミュニケーション能力の向上等が求められている。	
事業を取り巻く環境変化	
平成23年度から、小学校5・6年生において年間35時間の英語授業が必修化となった。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>学習指導要領が改訂され、児童の基礎的・実践的コミュニケーション能力の向上や、国際化等に対応できる子ども達を育成することは妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>江別市学校教育基本計画において、国際理解教育の推進を基本施策の1つとしており、計画への貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	<p>理由 根拠</p> <p>平成26年度から1年生から4年生にも対象を拡大するため、外国語活動指導助手を5名から6名に増員し、外国語の授業にはすべて派遣している。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	<p>理由 根拠</p> <p>今後、外国語活動の授業時数拡大等の際には、増員等により成果が向上する。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>平成23年度から小学校において年間35時間の英語授業が必修化となり、ネイティブスピーカーとのチームティーチングでの授業は必須である。また、小学校全学年において英語授業を拡大することから、講師の派遣時数を削減することは難しい。</p>



事業名：親子安心育成支援事業（子育てひろば事業）

子育て支援センター事業推進担当

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	③ 多世代が交流する子どもの遊び場の充実	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
小学生以下の児童とその保護者					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の大型商業施設に子育て親子が集い、相互の交流を図るとともに、子どもが遊べる「子育てひろば」で子育て支援拠点事業や託児などを実施する。</li> <li>江別市保育対策等促進事業等補助要綱に基づき、託児の利用人数に応じて託児運営事業者に補助金を交付する。</li> </ul>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
ひろばの維持管理と運営を適切に行うことで、地域の子育て支援機能を充実させる。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	小学生以下の児童数（市外把握困難）	人	0	10,853	10,613	10,520
対象指標2						
活動指標1	子育て支援事業実施数（ひろば開放日数）	日	0	113	351	365
活動指標2	補助金額	千円	0	0	1,430	2,700
成果指標1	ひろば延べ利用者数	千人	0	33	93	80
成果指標2	託児延べ利用者数	人	0	80	397	900
事業費(A)		千円	0	31,563	24,139	26,014
正職員人件費(B)		千円	0	11,720	11,937	15,644
総事業費(A+B)		千円	0	43,283	36,076	41,658

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>大型商業施設内における子育て支援拠点施設の運営</li> <li>託児運営事業者に補助金を交付</li> </ul>	運営管理経費（非常勤職員報酬、光熱水費、受付管理業務委託料等、施設賃借料等） 21,616千円 託児事業運営補助 1,430千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内中心部に親子がともに遊び集え、子育て情報の発信や相談対応、一次預かり等のサービスの供与、子育てイベントの開催等の子育て支援拠点事業を利便性の高い商業施設内で展開し、アンケート等による子育てニーズに応えるとともに、子育て支援の推進を図るものである。	
事業を取り巻く環境変化	
少子化の進展する中、子育てに関するニーズは複雑、多様化しており、また人口減少などの地域の課題解決に向け、子育て支援策の充実を図ることが重要であり、子育て支援の拠点事業の核となる場の提供が求められている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 <p>小児化や情報化の伸展とともに地縁の人間関係の希薄化も進む中、子育てニーズが複雑化や多様化するとともに、子育てに対する孤立感・不安感を抱える親も増加しており、安心して子どもを育てることができるよう支援・援助していくことは行政として妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 <p>子育て親子の交流を促進するとともに子育てに関する相談や情報の提供等を行うことにより子育て環境の充実につながり、子育て親子のネットワークの構築も図ることができることから貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 <p>開設以降、多くの親子に利用されており、子育て支援の場として保護者の子育てに対する負担・不安の軽減につながっている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 <p>イベント・事業の実施の企画等を工夫することにより、成果の向上が見込まれる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 <p>子育て支援センターとしての利用者は増加しており、子育て支援に係る取組の推進がより一層求められており、コスト削減は事業の後退につながる。</p>